

2013年9月20日（金）

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this
document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
寺島 昇

■国内外シェア拡大と収益源確保で成長期へ

C&Gシステムズ<6633>は国内シェア18%超を持つ金型用CAD/CAMシステムの専門メーカーである。8月9日に発表された2013年12月期の第2四半期（1-6月）決算は、売上高が1,757百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益が156百万円（同6.5%増）、経常利益が189百万円（同13.3%増）、四半期純利益が131百万円（同12.0%減）となった。

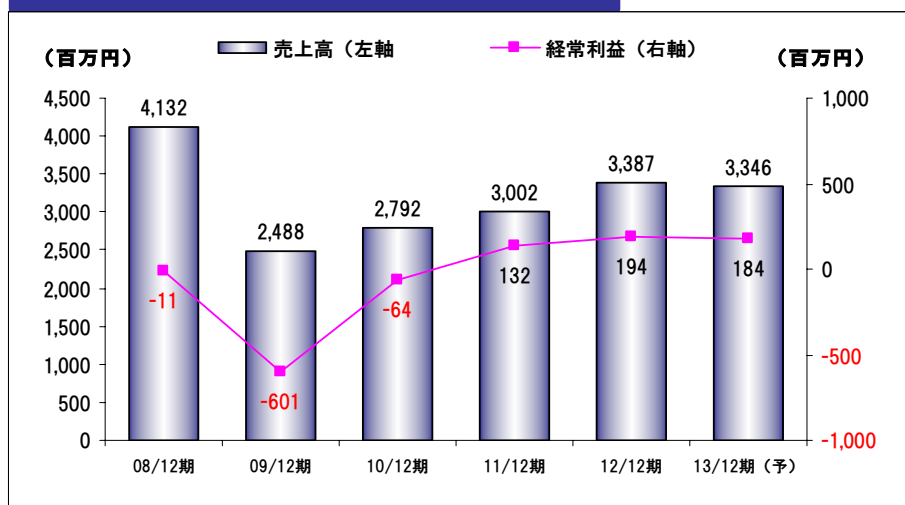
さらに2013年12月期の通期業績は、売上高3,346百万円（前期比1.2%増）、営業利益173百万円（同10.4%増）、経常利益184百万円（同5.0%減）、当期純利益132百万円（同5.8%減）を予想しているが、これは期初予想と変わっていない。上記のような第2四半期決算の結果から、この通期予想も上方修正される可能性がある。

中長期の展望では、国内市場は全体が伸び悩む見通しだが、シェアアップにより売上高の増加を目指す。海外市場はまだシェアが3%程度であることから成長の余地はある。さらに次の収益源の確保にも力を入れており、これらの施策が実行されていけば再び成長期入りも充分可能だろう。

■Check Point

- ・金型設計・製造用のCAD/CAMシステム業界シェア第2位
- ・2Q営業利益は高い進捗率、通期業績は上方修正の可能性も
- ・金型用CAD/CAM市場で「グローバル・ニッチ・トップ」へ

通 期 業 績 の 推 移



■会社概要

CAM.CADそれぞれを事業主体とする2社を経営統合

(1) 沿革

同社の起源は、主にCAD（コンピュータ設計支援：Computer Aided Design）を事業の主体とする製造するコンピュータエンジニアリングとCAM（コンピュータ製造支援：Computer Aided Manufacturing）を製造するグラフィックプロダクツという2つの会社由来する。当初はそれぞれ別々に企業活動を行っていたが、CADとCAMを融合することによるユーザビリティの向上、さらには将来の海外展開を見越して2007年3月に株式移転方式により両社が経営統合に合意。同年7月には純粋持株会社であるアルファホールディングスを設立してその株式をジャスダック証券取引所（当時）に上場した。その後、純粋持株会社であるアルファホールディングスが2010年に両社を吸収する形で新たなスタートを切り、社名を現在のC&Gシステムズに変更し現在に至っている。

会社沿革

	主な沿革
1978年11月	広く製造業の支援ができるソフトウェアの開発を目的として、現会長の山口修司氏が西部周防（旧子会社であるコンピュータエンジニアリング社の前身）設立。大手製造業を対象にCADシステムの受託開発事業を展開。CADとCAMの融合化に可能性とオリジナル性を見出し、金型製造業に的を絞り込みCAD/CAMの受託開発・販売活動を開始
1981年2月	旧子会社グラフィックプロダクツ設立。9月には金型製造用3次元NC自動プログラミングシステム「TOOL-I」販売開始
1982年9月	コンピュータエンジニアリング社、大型汎用CADシステムに対抗し、大手順送プレス金型製造業向けにハーフパッケージソフトの2次元CAD/CAMシステム「ACE I(エースワン)」の開発を行い、販売を開始
1983年4月	西部周防の社名をコンピュータエンジニアリングに変更
2007年2月	コンピュータエンジニアリング社とグラフィックプロダクツ社の株式移転方式による経営統合を発表
2007年3月	両社の株主総会において、経営統合について承認
2007年7月	両社を連結子会社とする純粋持株会社「アルファホールディングス」設立、ジャスダック証券取引所に上場
2009年9月	アルファホールディングスによる両社の吸収合併を発表
2010年1月	両社をアルファホールディングスへ吸収合併、新商号を「C&Gシステムズ」として事業会社へ移行
2011年4月	当社の強みである金型設計CAD機能の開発技術と高精度CAMの開発技術を融合し、合併後初となる金型用3次元CAD/CAM新製品「CGシリーズ」を開発し、販売を開始

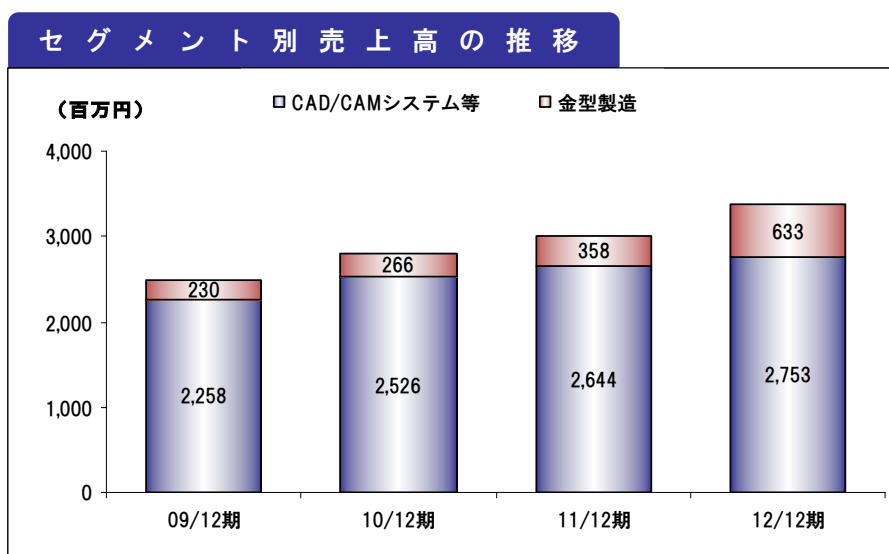
■会社概要

金型設計・製造用のCAD/CAMシステム業界シェア第2位

(2) 事業内容

同社の事業セグメントは、金型設計・製造用のCAD/CAMシステムの製造、販売、保守サービスを行う「CAD/CAMシステム等事業」と金型製造を請負う「金型製造事業」の2事業。今上半期（2013年12月期の第2四半期）のセグメント別売上比率は、CAD/CAMシステム等事業が88.3%、金型製造事業が11.8%であった。また過去のセグメント別売上高の推移はグラフのようになっている。

さらにCAD/CAMシステム等事業は、CAD/CAM製品の販売が約39%、保守サービスが約49%、開発サービスが約1%に分けられる。

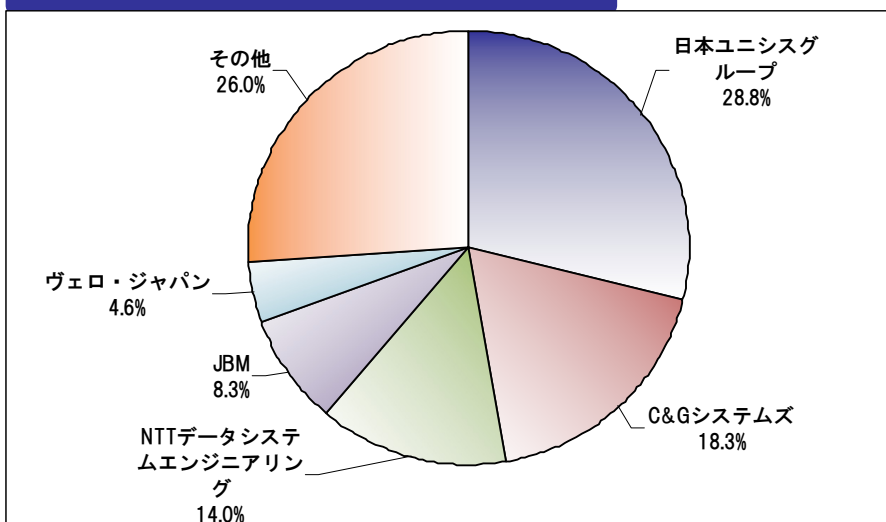


主要ユーザーはトヨタ自動車<7203>、アイシン精機<7259>、ヤマハ発動機<7272>、パナソニック<6752>、オムロン<6645>、アルプス電気<6770>、ニフコ<7988>、TOTO<5332>、ニコン<7731>、キャノン<7751>、オリンパス<7733>などの大手メーカーから中小金型メーカーまで幅広く、総ユーザー数（事業所数）は7,000を超えている。ただし、これらの顧客のうち約5,500社は従業員20人未満の中小メーカーとのこと。販売は約80%が代理店経由（大手代理店5社、主要1次代理店約30社）、約20%が直接販売となっている。ただし、代理店販売であっても同社の技術社員が同伴するケースが多く、顧客ニーズを細かく汲み取っている。

国内の金型設計用CAD/CAMシステム市場における正確な統計は整備されていないが、矢野経済研究所のデータによれば同社のシェアは約18%で、国内では日本ユニシス<8056>グループに次いで第2位となっている。

■会社概要

金型設計用CAD/CAMシステム市場シェア



出所：矢野経済研究所「2012年度版CAD/CAM/CAEシステム市場の中期展望」

またCIMdata社の調査では、世界のCAM市場における同社のシェアは約3%で、12位となっている。（注：世界のCAD市場における正確なデータはない）

金型製造事業は、北米の自動車部品メーカー（日系および米系）から金型の製造を受注し、これを同社がアジア（主に韓国）の金型メーカーへ発注、そして同社経由でユーザーへ納入するもので、すべて米国向けである。金額が少ないので全体の収益に与える影響は小さいが、黒字を計上している。また、為替変動の影響を受けるが、売上高全体に対する比率が小さいため収益への影響は軽微である。

●CAD/CAMと同社の領域

CADとはComputer Aided Design の略で、コンピュータを利用して各種製品や部品などの設計を行うシステム（ソフトウェア）のことである。自動車のボディーや各種製品の形状設計、部品設計、金型設計、電子回路設計等に利用される。この中で同社が扱っているのは、「金型設計用」であり、同じCADであっても車体デザイン用や電子回路設計用などとは領域（市場）が異なる。

CAMとはComputer Aided Manufacturing の略。上記のCADで設計された製品や部品の多くは、最終的にはNC（Numerical Control）工作機械を使って製造されるが、そのためにはあらかじめCADで設計されたデータをNC工作機械用の数値データに変換することが必要で、これを行うのがCAMである。このため、通常ではCADとCAMは一体で使用されるが、別々に利用される場合もある。同社においても、CAD/CAM一体で販売するケースとそれぞれ別々に販売するケースがあるが、CADとCAMの売上高内訳は公表されていない。

製品価格はオプション等により150～600万円ほどになるが、平均では1システム当り300万円ほど。CAD/CAMシステムは一種のパッケージソフトであるが、ハードウェアについては特別の制限はなく、一般のPCでグラフィックス機能が強化されたものであれば使用が可能。顧客の買い換えサイクルは、リース期間との関係もあり平均で5年ほどであるが、特別な技術革新が進んだ場合やハードウェアの陳腐化などによって、サイクルが早まる場合もある。

■会社概要

自社開発の高機能製品を提供、CAMは世界でも高い評価

(3) 特色と強み

同社は金型設計用CAD/CAMシステムの専門メーカーであるが、強みのひとつが2次元、3次元両方に対応した高機能ハイエンド製品を揃えていることである。さらに、対応する金型の領域も「プレス」「ダイカスト」「プラスチック」と幅広いため、多くの金型製造に対応が可能になっている（金型市場全体のうち、この3分野が約90%を占める〈機械統計「国内金型生産額」の分類による〉）。また、金型の大きさについても同社製品は小さきさまざまな型に対応が可能であり、付加価値の高い0.2ミクロンほどの微細品用や自動車のバンパー向けの大きい金型などにも対応が出来る。これも同社の特色、強みである。このように専門メーカーとして幅広い対応が可能のため、顧客はワンストップで様々なニーズを満たすことが可能になる。

同社のCAD/CAM製品群



出所：会社資料より引用

特に同社製のCAMは、独自の演算プログラムにより、高精度加工を実現し、世界でもトップクラスの高い評価を得ている。また、金型の設計段階から加工設定を行え、効率的な金型製作を実現している。多くの製品が「自社開発品」であるため、顧客ニーズをすぐに次の製品にフィードバックすることも出来る。

（注：最終製品である金型の精度は、切削や加工を行う工作機械の精度に左右されると思われがちだが、実はCAMの精度が低いと工作機械の性能が十分に生かされない。精巧な金型を製造するためには、高性能な工作機械だけでなく高精度のCAMが重要な役割を果たしている。）

そのため同社の顧客（事業所）数は、前述のような自動車、電機、精密等の大手メーカーや各種部品メーカーを中心に7,000以上にのぼっている。これらのユーザーの多くは、継続的に同社と保守契約を結び、新製品購入の場合でも同社を優先することが多く、この事実が同社の収益基盤を安定的なものとしている。ここ数年間の既存顧客の更新率（買い換え率）は常に80%を上回っている。

■決算動向

主力のCAD/CAMシステム等事業は国内外ともに増収

(1) 2013年12月期の第2四半期（実績）

●損益の状況

8月9日に発表された2013年12月期の第2四半期（1-6月）決算は、売上高が1,757百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益が156百万円（同6.5%増）、経常利益が189百万円（同13.3%増）、四半期純利益が131百万円（同12.0%減）となった。

2013年12月期の第2四半期の業績

（単位：百万円、%）

	12/12期 第2四半期		13/12期 第2四半期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	1,766	100.0	1,757	100.0	-8	-0.5
売上総利益	1,094	62.0	1,126	64.1	32	2.9
販管費	947	53.6	970	55.2	22	2.4
営業利益	146	8.3	156	8.9	9	6.5
経常利益	166	9.4	189	10.8	22	13.3
四半期純利益	149	8.5	131	7.5	-17	-12.0

売上高は減収となったが、売上総利益が前年同期の62.0%から64.1%へ改善したため、販管費の増加を吸収して営業利益、経常利益は増益となった。ただし、法人税等が増加したこと、四半期純利益は前年同期比では減益となった。売上総利益率が改善した要因は、主力のCAD/CAMシステム等事業においては、西日本地区で大型案件を獲得出来たこと、比較的粗利率の高い製品が売れたこと、CAD/CAMの新バージョンへの移行が順調に進んだことなどが挙げられる。しかし、会社全体の減収増益要因は、粗利率が低い金型製造事業の収益が約40%減収したことが相対的要因としてあげられる。

セグメント別の売上高は、主力のCAD/CAMシステム等事業が1,551百万円（同9.0%増）となった一方で、金型製造事業は前年度が好調に推移したこともあり、206百万円（同39.8%増）となった。CAD/CAMシステム等事業の仕向地別売上高は国内が1,311百万円（同6.0%増）、北米39百万円（同33.3%増）、アジアが200百万円（同28.7%増）となり、国内とアジアが増収に寄与した。

セグメント別売上高〈仕向地別〉

（単位：百万円、%）

	12/12期 第2四半期		13/12期 第2四半期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
CAD/CAMシステム等事業	1,423	80.6	1,551	88.3	127	9.0
国内	1,236	70.0	1,311	74.6	74	6.0
北米	29	1.7	39	2.2	9	33.3
アジア他	156	8.9	200	11.4	43	27.7
金型製造事業	343	19.4	206	11.8	-136	-39.8
合計	1,766	100.0	1,757	100.0	-8	-0.5

■決算動向

また、セグメント別の営業利益は、主力のCAD/CAMシステム等事業が141百万円（同56.4%増）となった。同事業の売上高が増加したことが要因のひとつだが、高付加価値製品の売上高が好調であったことから、営業利益率も9.1%（前年同期6.4%）へ改善した。

一方で、金型製造事業の営業利益は15百万円（同73.4%減）となった。売上高が減少したことに加え、為替変動の影響もあり営業利益率は前年同期の16.5%から7.3%へ悪化した。

セグメント別営業利益

(単位：百万円、%)

	12/12期 第2四半期		13/12期 第2四半期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
CAD/CAMシステム等事業	90	61.5	141	90.4	50	56.4
金型製造事業	56	38.5	15	9.6	-41	-73.4
合計	146	100.0	156	100.0	9	6.5

■財政状況

借入金の返済が進み有利子負債が減少

上半期（2013年12月期の第2四半期）末の財政状況は以下のようであった。

総資産は前期末と比べて180百万円増加して3,872百万円となったが、主な増加要因は現預金384百万円、受取手形および売掛金111百万円の増加、主な減少要因は投資有価証券の売却（336百万円）などであった。

負債は前期末比85百万円増加して1,564百万円となったが、主な増加要因は課買掛金41百万円、前受金34百万円、退職給付引当金28百万円の増加、主な減少要因は短期借入金43百万円の減少であった。

純資産は前期末に比べて95百万円増加して2,308百万円となったが、主な増加要因は四半期純利益の計上による利益剰余金の増加131百万円および為替換算調整勘定19百万円、主な減少要因は配当金の支払いによる利益剰余金の減少55百万円であった。

■決算動向

貸借対照表

(単位：百万円)

	12/12期末	13/12期 第2四半期末	増減額
現金・預金	1,252	1,636	384
受取手形・売掛金	501	612	111
たな卸資産	52	45	-7
その他流動資産	150	151	1
流動資産計	1,956	2,446	490
有形固定資産	272	281	9
無形固定資産	31	23	-7
投資その他の資産	1,432	1,120	-311
固定資産計	1,735	1,426	-309
資産合計	3,692	3,872	180
買掛金	49	91	41
短期借入金他	110	66	-43
未払法人税	23	31	8
前受金	493	528	34
その他流動負債	149	161	11
流動負債計	826	879	53
長期借入金	11	-	-11
退職給付引当金	463	491	28
その他固定負債	176	192	16
固定負債計	651	684	32
負債合計	1,478	1,564	85
純資産合計	2,213	2,308	94
負債・純資産合計	3,692	3,872	180

■キャッシュフローの状況

投資有価証券の売却が寄与し、CFは前期末比387百万円増

上半期（2013年12月期第2四半期）のキャッシュフローは以下のようであった。

同期間の現金および現金同等物は前年同期末と比較して634百万円増加し、1,600百万円となった。また前期末と比較して387百万円増加した。

営業活動によるキャッシュフローは234百万円の増加となったが、主な要因は税金等調整前四半期純利益190百万円および減価償却60百万円によるもの。

投資活動によるキャッシュフローは265百万円の増加となったが、主な要因は投資有価証券の売却による収入335百万円、無形固定資産の取得による支出25百万円および保険積立金の増加による支出36百万円によるもの。

財務活動によるキャッシュフローは133百万円の減少となったが、主な要因は長期借入金の返済による支出55百万円および配当金の支払いによる支出74百万円によるもの。

キャッシュフローの状況

(単位：百万円)

	12/12期 第2四半期	13/12期 第2四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	155	234
投資活動によるキャッシュ・フロー	-891	265
財務活動によるキャッシュ・フロー	-70	-133
現金および現金同等物の増減	-803	387
現金および現金同等物の期末残高	966	1,600

2Q営業利益は高い進捗率、通期業績は上方修正の可能性も

(2) 2013年12月期の通期見通し

会社側では今期（2013年12月期）の通期業績を、売上高3,346百万円（前期比1.2%減）、営業利益173百万円（同10.4%増）、経常利益184百万円（同5.0%減）、当期純利益132百万円（同5.8%減）と予想している。

また、セグメント別売上高（会社所在地別）、営業利益は、CAD/CAMシステム等事業では各々2,948百万円（同7.1%増）、155百万円（同105.6%増）、金型製造事業では昨年度の反動もあり各々398百万円（同37.2%減）、18百万円（同77.9%減）と予想している。

■キャッシュフローの状況

2013年12月期の業績予想

(単位：百万円、%)

	12/12期		13/12期予想		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	3,387	100.0	3,346	100.0	-41	-1.2
CAD/CAMシステム等事業	2,753	81.3	2,948	88.1	194	7.1
金型製造事業	633	18.7	398	11.9	-235	-37.2
営業利益	156	4.6	173	5.2	16	10.4
CAD/CAMシステム等事業	75	-	155	-	79	105.6
金型製造事業	81	-	18	-	-63	-77.9
経常利益	194	5.7	184	5.5	-9	-5.0
当期純利益	140	4.2	132	4.0	-8	-5.8

ただし、これらの予想は、期初（2013年2月14日）に発表した予想数値と変わっていない。下半期はまだ不安定要因があり、一部第3四半期（7-9月）の売上を先食いした部分もあるためだが、第2四半期での営業利益の達成率が90.2%と高い進捗となっていることから、いずれこの予想は上方修正される可能性が高いと思われる、今後の同社の動向は要注目である。

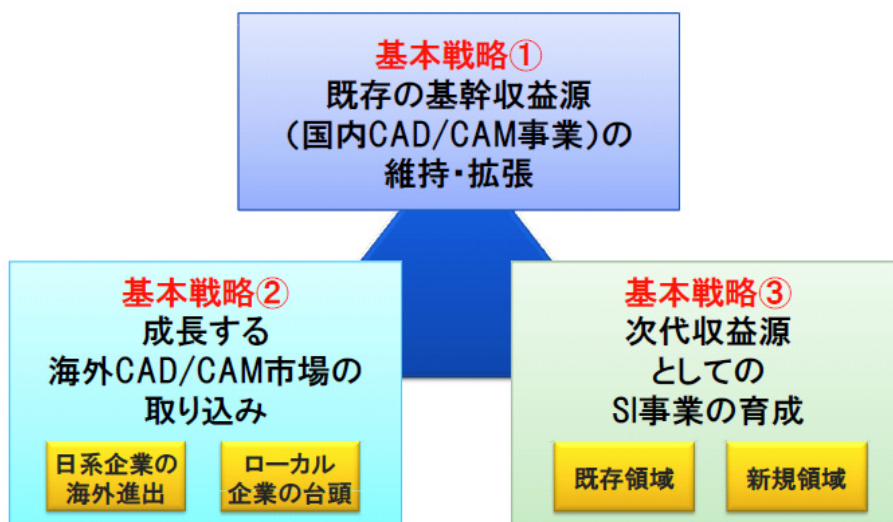
■今後の展望

金型用CAD/CAM市場で「グローバル・ニッチ・トップ」へ

同社は中長期の事業方針として以下の3つの方針（戦略）を掲げている。

- 1、既存の基幹収益源（国内CAD/CAM事業）の維持・拡張
- 2、成長する海外CAD/CAM市場の取り込み
- 3、次代収益源としてのSI事業の育成

中長期の事業方針



出所：会社資料より引用

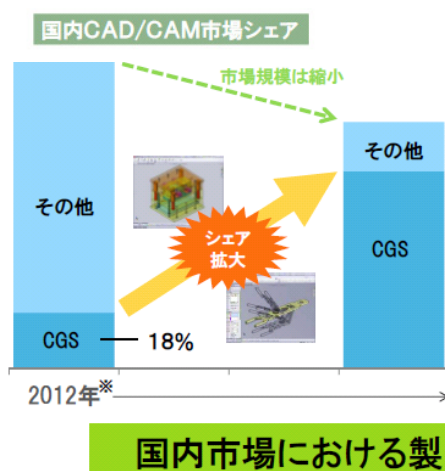
■今後の展望

1、国内市場：既存の基幹収益源の維持・拡張

国内の金型市場においては、主なユーザーである自動車・電機など多くの製造業各社が海外へ進出していることから、国内の金型市場が今後も大きな成長をすることは考え難い。同社でもこの点は充分認識しており、国内市場においては現在18%前後である市場シェアをアップすることによって売上高を伸ばしていく計画だ。これを達成するために以下の施策を実行している。

- ・ 既存製品に対してはリニューアル製品の投入により他社製品の置き換え需要を取り込む。
- ・ 現在80%以上となっている保守契約更新率を今後も80%以上を堅持し、既存顧客との関係をより親密にすると同時に収益基盤を一段と安定させる。
- ・ 戦略製品を早期に立ち上げて、多様化する顧客ニーズへ対応する。

基本戦略1



I. 既存製品

1. 他社製品との置き換えとリニューアル商品のリリース
2. 保守更新率の維持

II. 戦略商品の立ち上げ

1. 早期立ち上げによるニーズ多様化への対応

(※) 矢野経済研究所「2012年度版CAD/CAM/CAEシステム市場の中期展望」より

出所：会社資料より引用

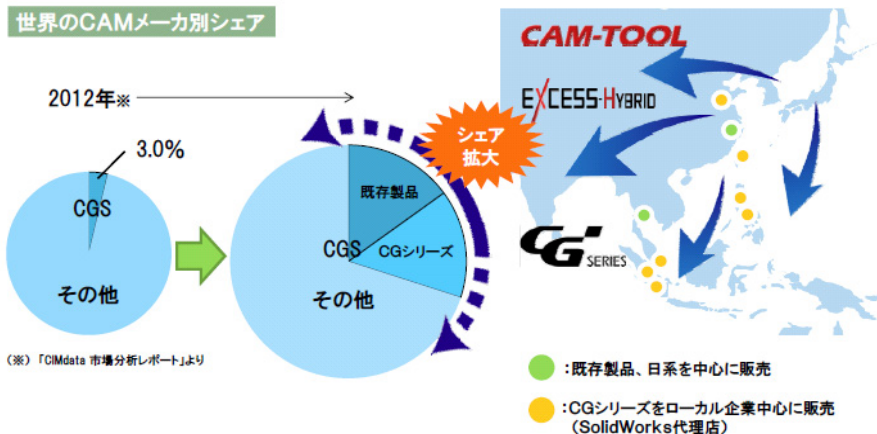
2、海外市場：成長する海外CAD/CAM市場の取り込み

国内市場が伸び悩むと予想される一方で、同社が成長継続のため次に狙うのは当然だが海外市場である。現在約3%と推定される同社の世界市場（CAM市場）でのシェアを早急に高める計画だが、会社は主に以下の2つの戦略でこれを達成していくと述べている。

- ・ 日系企業への販売：国内市場で主要顧客であった日系メーカーの海外法人や関連会社に対しては、国内と同様な販売方法で保守やサポートサービスなども提供する。
- ・ ローカル企業への対応：一方でローカル企業を取り込んでいく事も今後の成長には欠かせない。ただし現在の同社の製品・サービスの価格はローカル企業にとってはやや高い。ローカル企業が求める製品・サービスのスペックおよび価格は現状の同社製品の標準より低いため、同社ではローカル企業向けについては、国内市場のような保守やバージョンアップ等の付随サービスを付けずに、製品のみを売り切る方針にしている。

■今後の展望

基本戦略2



「日系への直接販売」+「海外ローカルへの間接販売」

出所：会社資料より引用

3、次代収益源としてのSI事業の育成

第3の基本戦略として同社が進めているのが、CAD/CAM事業、金型製造に続く「次の収益源」となるSI（System Integration）事業の育成である。その第一弾としては、現在既に行われている三井ハイテック向けOEM事業（三井ハイテック製の縦型プロファイル研削盤の中に同社のCAM製品を組み込む）をより安定的なものにすることだ。

さらに現在、工作機械メーカー、工具メーカー、製品メーカー向けに製品カスタマイズ、受託開発、OEM提供などの話が進んでいるが、これらを具現化することが第二弾だ。現在のOEM事業の売上高はまだ年間1億円未満であるが、将来的にはOEM事業の売上高比率を10%まで上げることを目標としている。

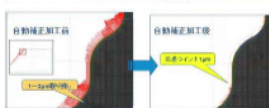
基本戦略3

現有OEM関連ビジネスの例



三井ハイテック製
縦型プロファイル研削盤「MPG-GRPS」

【自動補正型研削加工システムの処理フロー】



第4回ものづくり日本大賞
経済産業大臣賞特別賞を受賞

現有開拓中のOEMビジネスの収益安定確保に加え、
新規領域を開拓

出所：会社資料より引用

■今後の展望

以上のような同社の中期的戦略は、同社が掲げている「グローバル・ニッチ・トップ」という目標に要約される。すなわち金型用CAD/CAM市場と言う特殊な「ニッチ市場」において、今後はこれらを「グローバル」展開し、世界市場においても「トップ企業」となることが同社の大きな目標である。今後の動向は大いに注目する必要があるようだ。

■その他

3Dプリンターの加工技術も組み合わせた新規提案を模索

(1) 3Dプリンターについて

最近の株式市場において、同社が「3Dプリンター関連」として話題になっているが、実際の同社の3Dプリンターにおける現状は以下のようになっている。

- まず金型による部品等の製造と3Dプリンターによる製造の違いは、
- ・ 素材は前者が主に金属だが、後者は樹脂
 - ・ 最終製品の量は、前者が大量生産品であるのに対して後者は試作、小ロット、1点もの
 - ・ 作り方としては前者が金属の切削、後者が素材（樹脂等）を積上げて層にする
 - ・ 要求される強度や精度については、前者が大量生産品向けであることから強度や精度が要求されるのに対して、後者は金型ほどの強度や精度は要求されない

以上のように金型による製造と3Dプリンターによる製造は根本的に異なるものであるが、同社としては現在の切削加工技術と3Dプリンターによる加工技術と組み合わせた新規提案などを模索しており、その一環として3Dプリンターの販売を手がけている。

現在同社では、某米国メーカー製の3Dプリンターを仕入れて販売しているが、年間に5～10台、金額で数千万円の規模であり、業績への影響は小さい。また将来の販売計画などは特に持っていない。

3D プリンタと金型（による量産）の違い

3Dプリンタ		金型(による量産)
主に樹脂	素材	金属
試作、小ロット製品、 一点もの	最終製品	大量生産品
素材(樹脂等)を積 み上げ、層にする	作り方	金属を切削する
金型ほどの強度、 精度は無い	品質	何万点も同じ製品を 量産するための強度や、 表面の精度が必要



例)
フェイス
マッサージ器
試作品

目的に応じて
「使い分け」



例)
マウスの
金型

出所：会社資料より引用



親会社の異動による業績への影響はなし

(2) 親会社の異動および同社普通株式の信託設定について

同社は2013年8月9日付けで、親会社であり筆頭株主であるアーク<7873>との親子会社の関係を解消、「その他関係会社」に異動し、これに合わせてアークから派遣されていた社外取締役4名、社外監査役1名が辞任したことを発表した。

併せてアークは所有していた同社株式(4,850,090株)の全てを売却することを決定し、これを三菱UFJ信託銀行に委託した。現在は売却ガイドラインに沿ってその作業が粛々と進められている。

なお同社では、この親会社の異動による業績への影響はない、としている。

■ 配当政策

当面は安定配当を継続、利益水準が高まれば方針変更も

配当金については、前期に続いて今期も年5円配当を予定している。当面は安定配当を継続するようだが、将来の利益水準によって増配等を含めた「配当性向に基づく方針への変換」についても検討する方針としている。

2013年12月期の配当予想

	12/12期（実績）	13/12期（予想）
配当総額（百万円）	55	55
連結当期純利益（百万円）	140	132
配当（円）	5	5

ディスクレマー（免責条項）

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪証券取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との面会を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ